2027年3月期
第1四半期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年7月30日

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

Agenda

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第1四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

エグゼクティブサマリー

2027年3月期 第1四半期業績	**第1四半期として、過去最高の売上高、営業利益** - iTrust の成長加速により、リカーリングサービスも過去最高の売上
2027年3月期 通期業績予想	**通期業績予想達成に向けて順調に進捗**
トピックス	**耐量子計算機暗号基盤構築への先行投資を実施**

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- エグゼクティブサマリー
- **2027年3月期 第1四半期 業績概要**
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期　第1四半期　連結業績の概要

第1四半期として、過去最高の売上高、営業利益

売上高 前年同期比12.0%増 2,132 百万円　営業利益 前年同期比 31.4%増 406 百万円

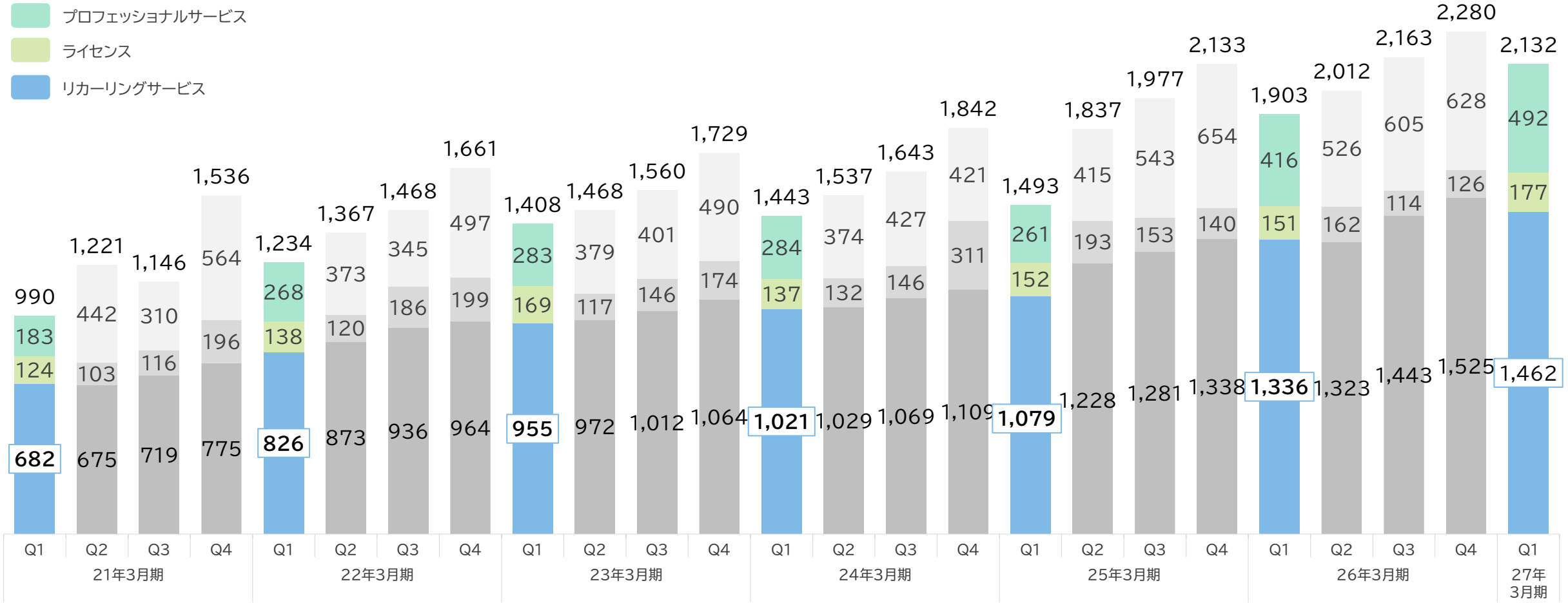
（単位：百万円）	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	1,903	2,132	+12.0%
営業利益	309	406	+31.4%
経常利益	313	408	+30.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	124	269	+116.1%
EBITDA	466	560	+20.0%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

取引形態別　四半期売上高推移

リカーリングサービスも第1四半期として、過去最高の売上高

（単位：百万円）



※季節変動性：Q4はiTrustなど取引が集中する傾向

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サービス別 売上高実績

- トラストサービス　iTrust の成長がさらに加速、リカーリング収益を強力に牽引
  サーバー証明書は、Webの信頼性向上に伴う有効期間短縮の影響により一時的な減収
- プラットフォーム　Linuxサポートは LinuxOS包括サポートが堅調に推移、
  EMLinuxサポートおよびセキュリティコンサル・受託開発も堅調に推移し増収

（単位：百万円）	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	1,075	56.5%	1,188	55.7%	+112	+10.5%
プラットフォーム サービス	828	43.5%	944	44.3%	+116	+14.0%
売上高合計	1,903	100%	2,132	100%	+228	+12.0%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第1四半期 業績概要
- **サービス別概況**
  - **トラストサービス**
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

iTrust の成長がさらに加速

（単位：百万円）

トラストサービス 売上高（取引形態別）	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前年同期比
リカーリング サービス	888	988	+11.3%
ライセンス	36	51	+42.0%
プロフェッショナル サービス	151	148	△1.8%
売上高合計	1,075	1,188	+10.5%

リカーリングサービス

- iTrustは、
  金融機関向け本人確認や電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長し、前年同期比75%増
  特に本人確認は、改正犯罪収益移転防止法対応による金融機関での利用拡大により、前年同期比 2.3倍
- デバイスIDは、
  政令指定都市の教育委員会から大型案件を獲得
  教育分野への導入が順調に拡大
- サーバー証明書は、
  2026年3月の有効期間短縮の影響で減収

プロフェッショナルサービス

- 法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件は7月の運用開始に向け構築完了

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

iTrustのKPI推移（有償API利用件数）

トランザクション数

前年同期比 70%増

四半期合計初 2,000万件突破で
成長スピードさらに加速！



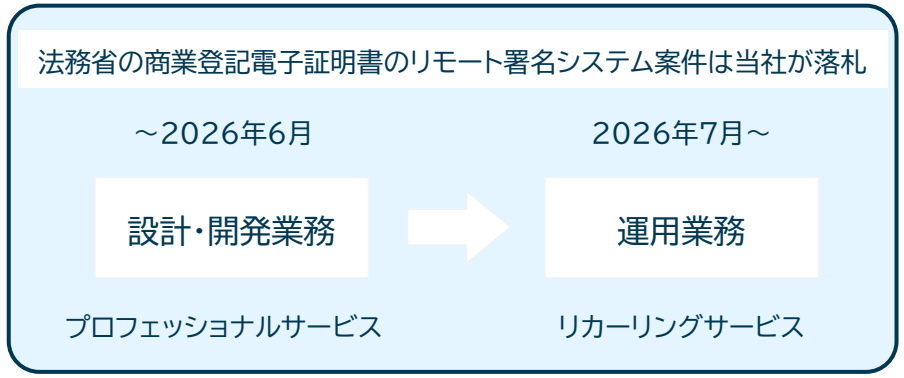
※ トランザクション数･･･本人確認や電子署名の回数など処理数

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

iTrustの利用拡大に向けた取り組み

法務省の商業登記リモート署名システムが7月に運用開始

法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システムの
設計・開発業務が2026年6月に完了
2026年7月より運用業務が開始

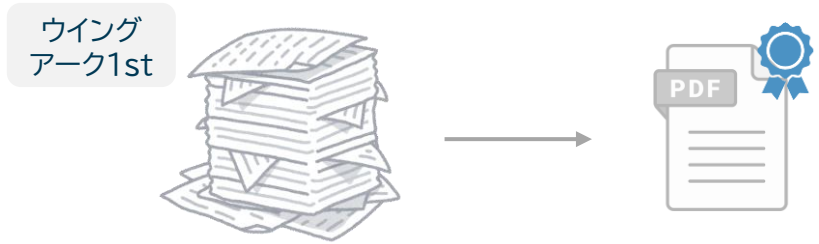


プロフェッショナルサービスへの計上から
リカーリングサービスへの計上に移行
リカーリング売上増により成長加速

※：サイバートラスト、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システムの設計・開発・運用業務を落札し、リモート署名基盤を提供
（法務省）商業登記リモート署名－特設ページ－、（デジタル庁）商業登記電子証明書のリモート署名方式の導入について

デジタルトラスト基盤構築に向けた協業の成果

生成AIの普及に伴う目視困難なフェイク情報の混入と
電子文書において「誰が発行したか」の確実な証明が急務
「iTrust eシール用証明書」をウイングアーク1stへ提供



各分野のDXリーディングカンパニーとの協業により
企業間取引の完全ペーパーレス化を牽引し
圧倒的シェアを確立することで収益拡大

※：AIによる改ざんリスクに対応するデジタルトラストサービス第2弾「Trustee eシール」を提供開始
ウイングアーク1stとサイバートラスト、AI時代のデジタルトラスト基盤構築に向け協業

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サーバー証明書の動向と当社の取り組み

サーバー証明書の有効期間の短縮化

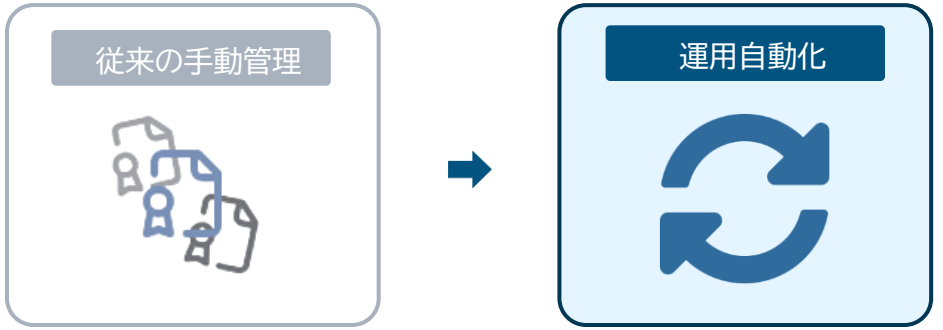
Webの信頼性とセキュリティ向上のため
業界全体でサーバー証明書の有効期間を段階的に短縮
手動更新では対応しきれず自動更新普及の契機に

証明書発行日	最大有効期間
~26/3/14	398日
26/3/15~	200日
27/3/15~	100日
29/3/15~	47日

**有効期間短縮化の変革期を機会と捉え
定額サブスクモデルへの移行を推進し
より安定高収益なリカーリングを実現**

サーバー証明書の運用自動化

証明書取得から更新までの全てのプロセスを自動化し
運用負荷の削減と人為的ミス防止によるリスク低減で
Webの信頼性と安全性を向上

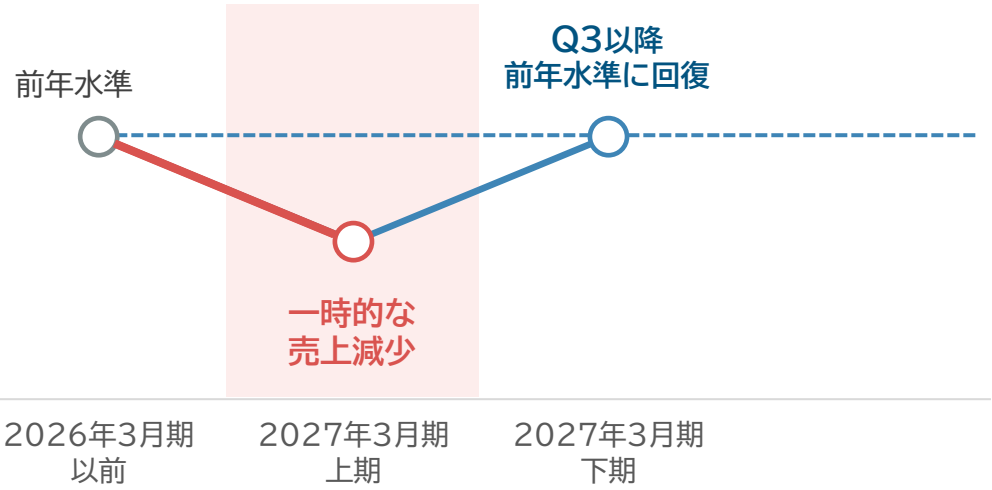


**運用自動化ニーズに応えるとともに、
独自の付加価値の提供により、既存顧客との
関係強化のみならず、新規顧客の獲得を目指す**

※：最大有効期間短縮化対策ソリューション

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サーバー証明書の有効期間短縮に伴う一時的な収益影響と今後の見通し



有効期間短縮に伴う一時的売上減少と回復の構造

- 2026年3月より、有効期間の短縮（1年 → 半年）
- 上期は、有効期間半減に伴う販売単価の半減により、新規および前年発行分の更新の売上が半減
- Q3以降は、新規および前年発行分の更新に Q1発行分の更新が加わることで前年水準に回復

昨年度まで（2026年3月期以前）【一括計上・都度更新】

- 新規および前年発行分の更新含め、**有効期間1年**の証明書を発行
- **売上は発行時に1年間分を一括計上**

上期（2027年3月期 上期 Q1-Q2）【一時的な売上減少】

- 新規および前年発行分の更新含め、**有効期間半年**の証明書を発行
- **売上は発行時に半年分を一括計上**
- 有効期間半減に伴う**単価半減により、一時的に売上が減少**
- 有効期間短縮に伴う顧客の更新負荷増により、運用自動化ニーズが増加

下期以降（2027年3月期 Q3～）【回復とサブスク化】

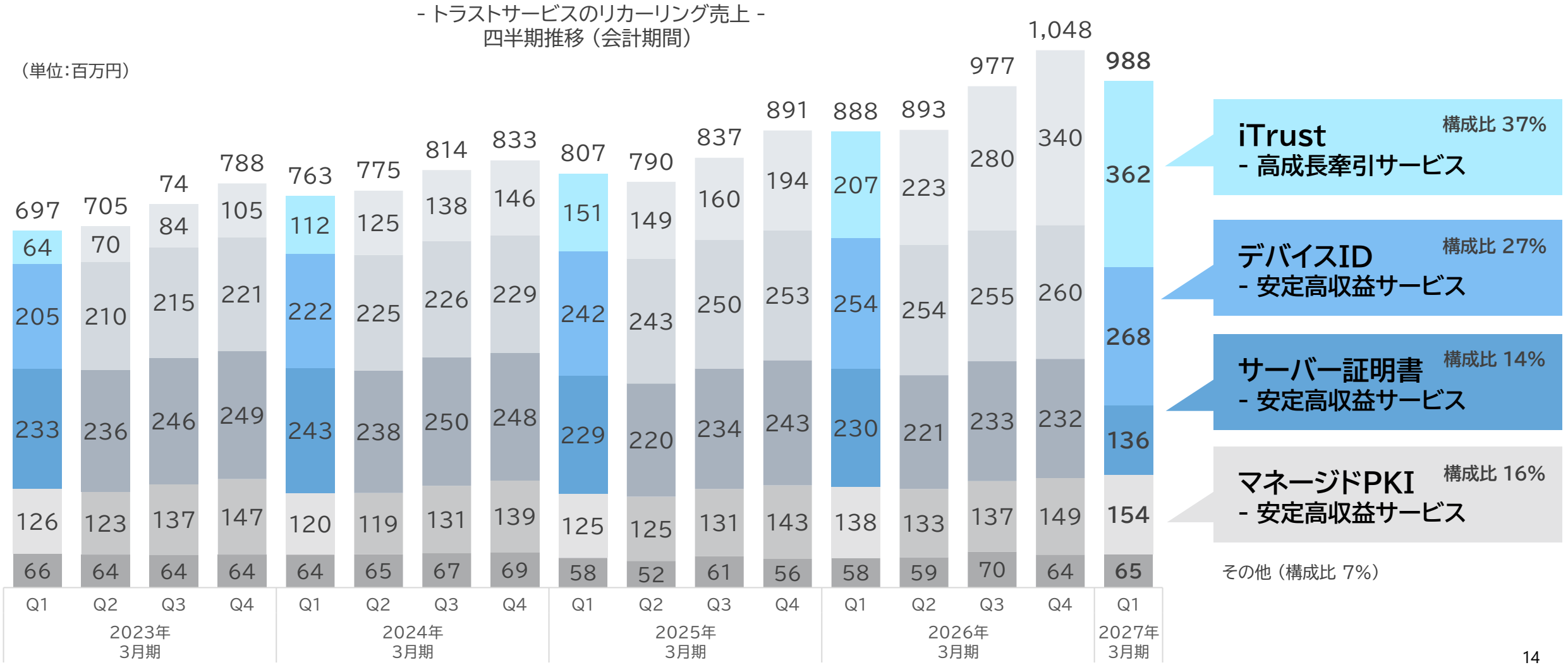
- 新規および前年発行分の更新に **Q1発行分の更新が加わることで、Q3以降は前年水準に回復**
- 「運用自動化 × サブスクリプション」の提供により、安定高収益なリカーリングを目指す

有効期間短縮を機会とし、「運用自動化 × サブスク」の提供で安定高収益なリカーリング収益基盤を実現

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

トラストサービスのリカーリングに占める主要プロダクトの売上構成

iTrust は成長加速し 37%、サーバー証明書は一時的減収で 14%



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第1四半期 業績概要
- **サービス別概況**
  - トラストサービス
  - **プラットフォームサービス**
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

Linuxサポートや大型受託開発案件により二桁成長

（単位：百万円）

プラットフォーム サービス売上高 （取引形態別）	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前年同期比
リカーリング サービス	448	474	+5.8%
ライセンス	114	126	+10.0%
プロフェッショナル サービス	265	344	+29.7%
売上高合計	828	944	+14.0%

リカーリングサービス

- Linuxサポートは、CentOS延長サポートの減少分を、LinuxOS包括サポートの大手事業者向け大型案件が補い、全体として伸長
- EMLinuxサポートは、前年同期比 21%増 医療機器などで新規案件を獲得

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジリエンス法関連等のセキュリティコンサル および 自動車関連研究開発の大型受託開発の継続受注により伸長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

プラットフォームの利用拡大に向けた取り組み

AI がもたらす新たな脅威と対策ニーズ

脆弱性の発見から攻撃コード生成・実行までの
自動化・高速化により、従来の対策では対応困難
特に OSやミドルウェアの更新は検証に多くの工数が必要
脆弱性を抱えたまま稼働せざるを得ないシステムが存在

AI を悪用した
攻撃の拡大

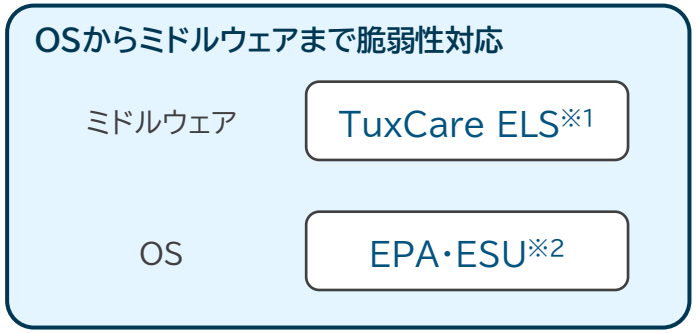
➡ 脆弱性管理の根本対応

➡ 脆弱性を抱えたまま維持

**モダナイゼーションによる根本対応が難しい
重要システムでは、現状の OSやミドルウェアを
維持したままでの脆弱性対応ニーズが根強い**

OSSの包括的セキュリティサービスを本格展開

顧客のシステム環境やバージョンを維持し
脆弱性のみ対応することで複雑な互換性検証を不要とする
OSSの包括的セキュリティサービスを提供



- サーバー向けOS -

**OSSの包括的セキュリティサービスで
AIを悪用した攻撃の脅威からシステムを保護
新たなセキュリティ需要を捉え収益拡大**

※1：サイバートラスト、サポート終了を迎えたオープンソースソフトウェアの脆弱性に対する修正サービスを提供開始
※2：EPA(Enterprise Pack for AlmaLinux)・ESU(Extended Security Support)

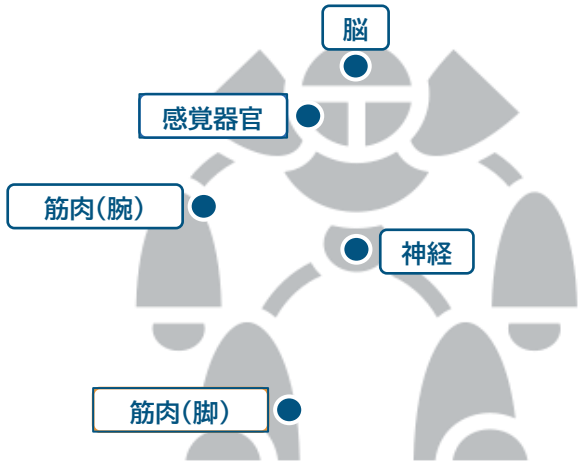
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

EMLinuxの利用拡大に向けた取り組み

日本成長戦略の主要分野 フィジカルAI

日本企業が牽引する産業機器・モビリティ・ロボティクス
の各分野でフィジカルAIの実装が急拡大
一方、単一OSでは安全制御と高度な情報・AI処理の両立が困難

現実世界（フィジカルAIシステム）



ハードウェア（身体）と
ソフトウェア（AI／脳）を
統合し、
現実世界で自律的に動
くフィジカルAIシステム

**制御機能を担うリアルタイムOSと
AI・ネットワーク機能を担う Linuxの統合が本格化
フィジカルAI時代の組込みシステム需要が到来**

※：経済産業省「AI・半導体WG 事務局説明資料」（2026年2月）の概念を基に当社にて再作図

イーソルとの協業による日本発の基盤を開発

イーソルのリアルタイムOSと EMLinuxで共同開発
安全制御と高度な情報・AI処理を両立する
日本発の「SDx開発基盤」により
フィジカルAIの実装を容易にし、新たな市場価値を創出



**産業機器・モビリティ・ロボティクス分野を開拓し
最大10年の長期サポート提供を通じて
EMLinuxの収益拡大を目指す**

※：eSOL とサイバートラスト、フィジカル AI 時代に向けた日本発 SDx 開発基盤の共同開発で合意

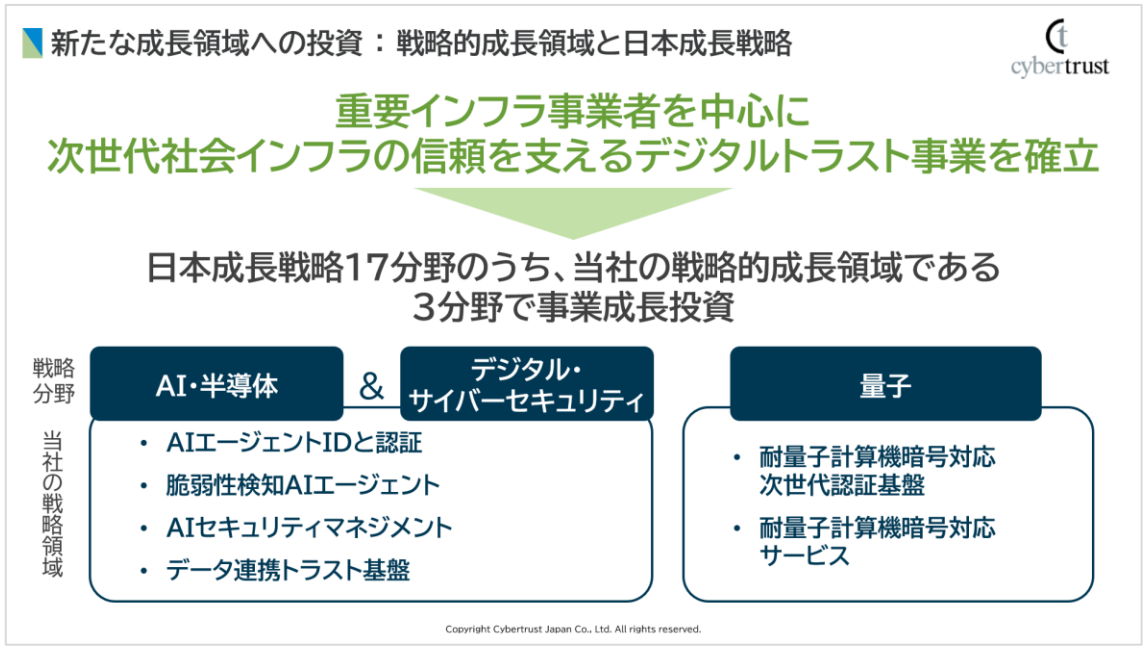
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第1四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- **経営トピックス**
- 2027年3月期 通期業績予想
- Appendix

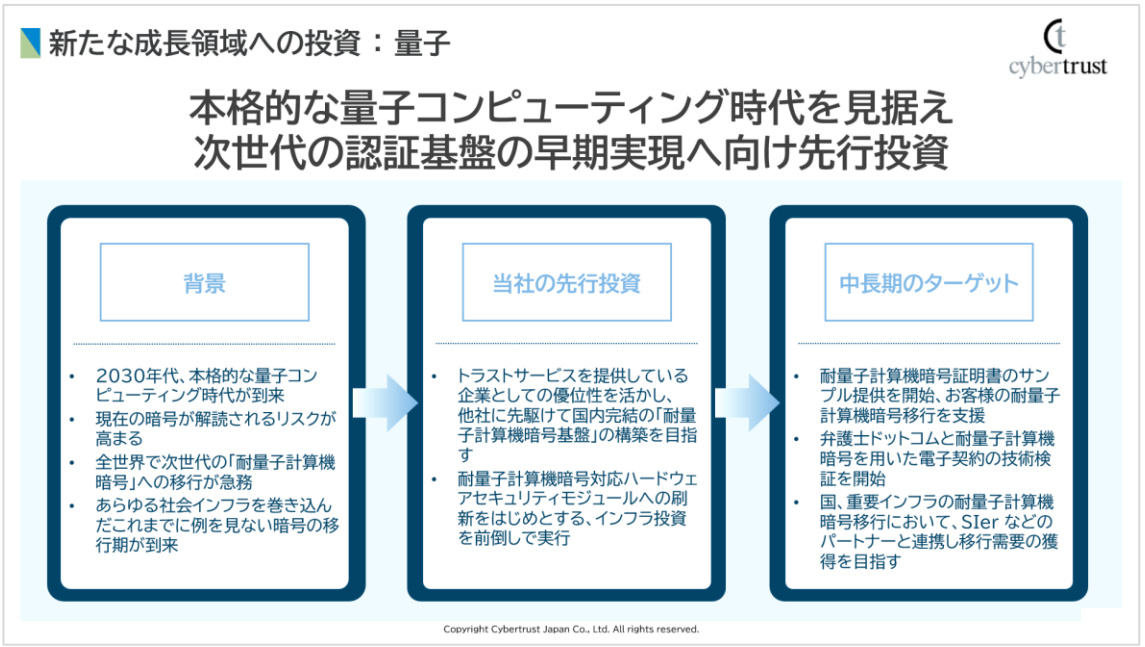
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

新たな成長領域への投資：量子

2026年4月27日開示 2026年3月期決算説明資料より（P24）



2026年6月25日開示 事業計画及び成長可能性に関する事項より（P28）



2027年3月期 第1四半期のアップデート

耐量子計算機暗号（PQC）基盤構築への先行投資として、PQC対応ハードウェアセキュリティモジュール（HSM）の導入によるハードウェア基盤の拡充を実施

今後は、さらに自社ソフトウェアの PQC対応投資を継続的に行い、量子コンピューティング時代に向けて高水準なセキュリティを誇る競争力あるサービス提供基盤への進化を推し進める

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第1四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- **2027年3月期 通期業績予想**
- Appendix

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期 通期業績予想

通期業績予想の達成に向け、順調に進捗

単位:百万円	26年3月期	27年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	8,360	9,250	+889	+10.6%
営業利益	1,649	1,860	+210	+12.8%
営業利益率(%)	19.7	20.1	–	–
経常利益	1,657	1,867	+209	+12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	989	1,240	+250	+25.3%
EBITDA	2,256	2,516	+259	+11.5%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

デジタルトラスト事業の継続成長の根拠

デジタル社会で必要とされる基盤要素を
社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現

ITインフラの基盤要素（認証技術、OS）が事業領域
↓
景気変動耐性が高い

×

業界団体活動
R&D活動
グローバルコミュニティへの貢献とフィードバック

社会の変化への高い適応能力
↓
継続的に新サービスをリリース

×

パートナー・エコシステムによる顧客基盤
↓
安定収益獲得

DX
認証

DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ（認証技術、OS）を
サービス事業者に対して提供する事業

アプリ
OS

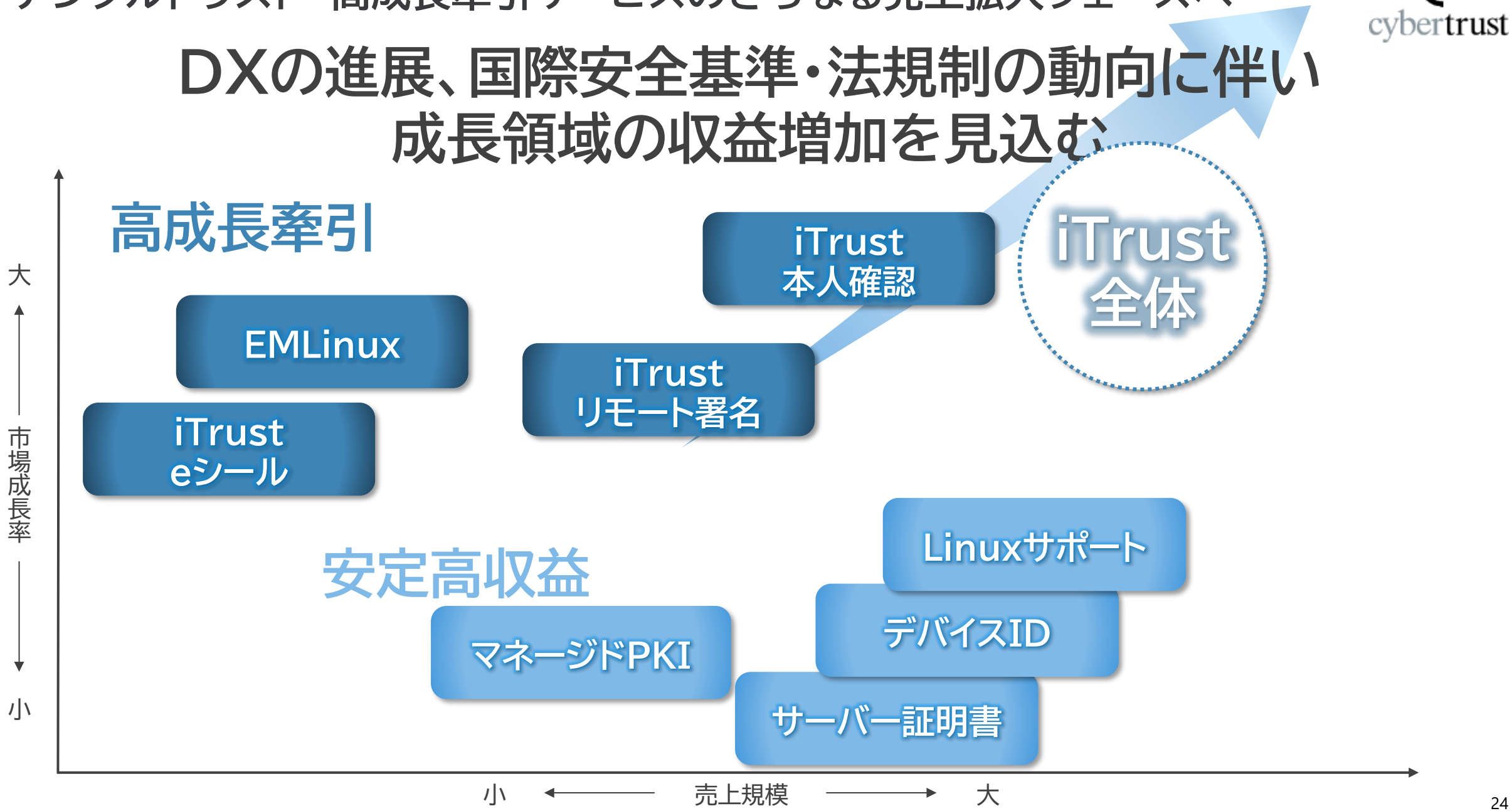
開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

デジタルトラスト　高成長牽引サービスのさらなる売上拡大フェーズへ

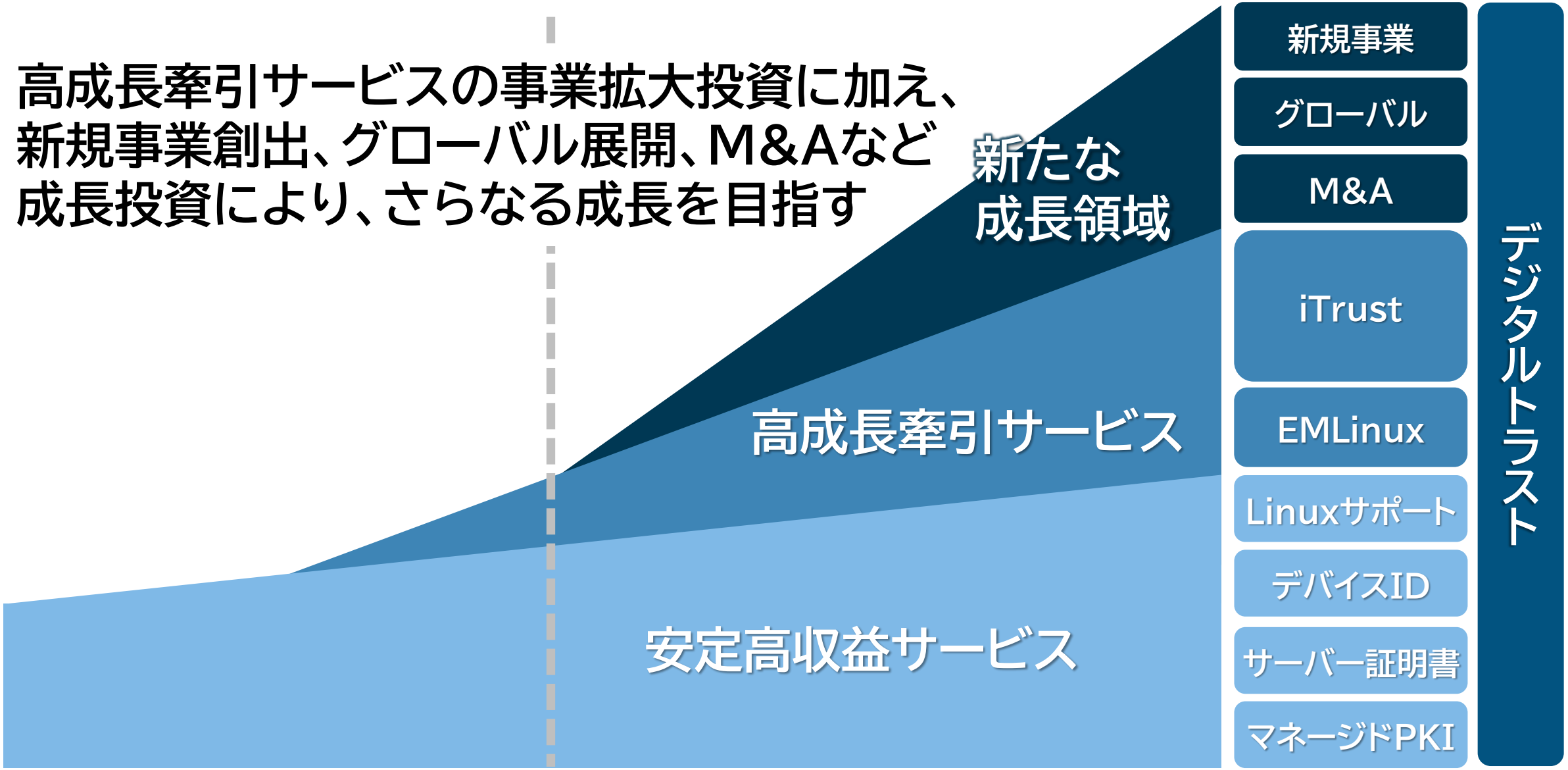
DXの進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い成長領域の収益増加を見込む



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

事業領域の拡大と成長 （中長期の成長イメージ）

高成長牽引サービスの事業拡大投資に加え、新規事業創出、グローバル展開、M&Aなど成長投資により、さらなる成長を目指す



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

新たな成長領域への投資：戦略的成長領域と日本成長戦略

重要インフラ事業者を中心に
次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立

日本成長戦略17分野のうち、当社の戦略的成長領域である
3分野で事業成長投資

戦略分野

AI・半導体 ＆ **デジタル・サイバーセキュリティ**

量子

当社の戦略領域

- AIエージェントIDと認証
- 脆弱性検知AIエージェント
- AIセキュリティマネジメント
- データ連携トラスト基盤

- 耐量子計算機暗号対応 次世代認証基盤
- 耐量子計算機暗号対応 サービス

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期 配当予想

2026年3月期 配当実績は 1株当たり 12円00銭
2027年3月期の期初配当予想は 1株当たり 14円00銭 に増配

配当政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剰余金の配当を **安定的かつ継続的に実施** していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2026年3月期実績		12円00銭※
2027年3月期予想	0円00銭	14円00銭

※期初配当予想11円50銭から12円00銭に増配

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

- エグゼクティブサマリー
- 2027年3月期 第1四半期 業績概要
- サービス別概況
  - トラストサービス
  - プラットフォームサービス
- 経営トピックス
- 2027年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

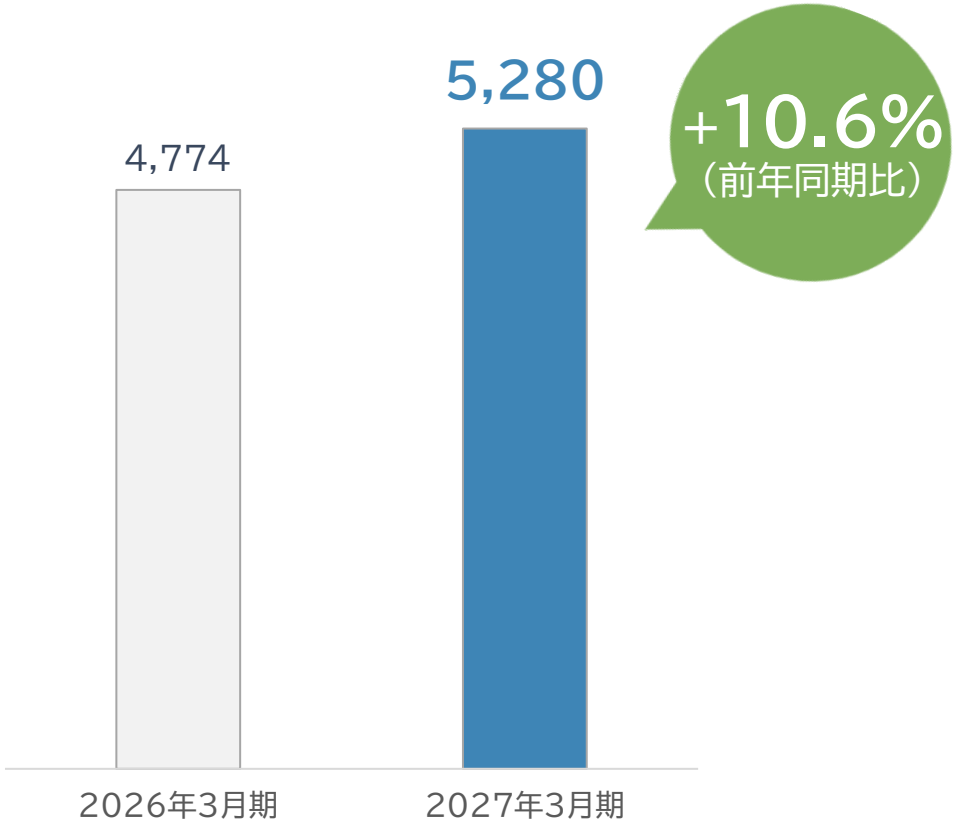
数値データ

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期 通期業績予想（サービス別売上）

トラストサービス

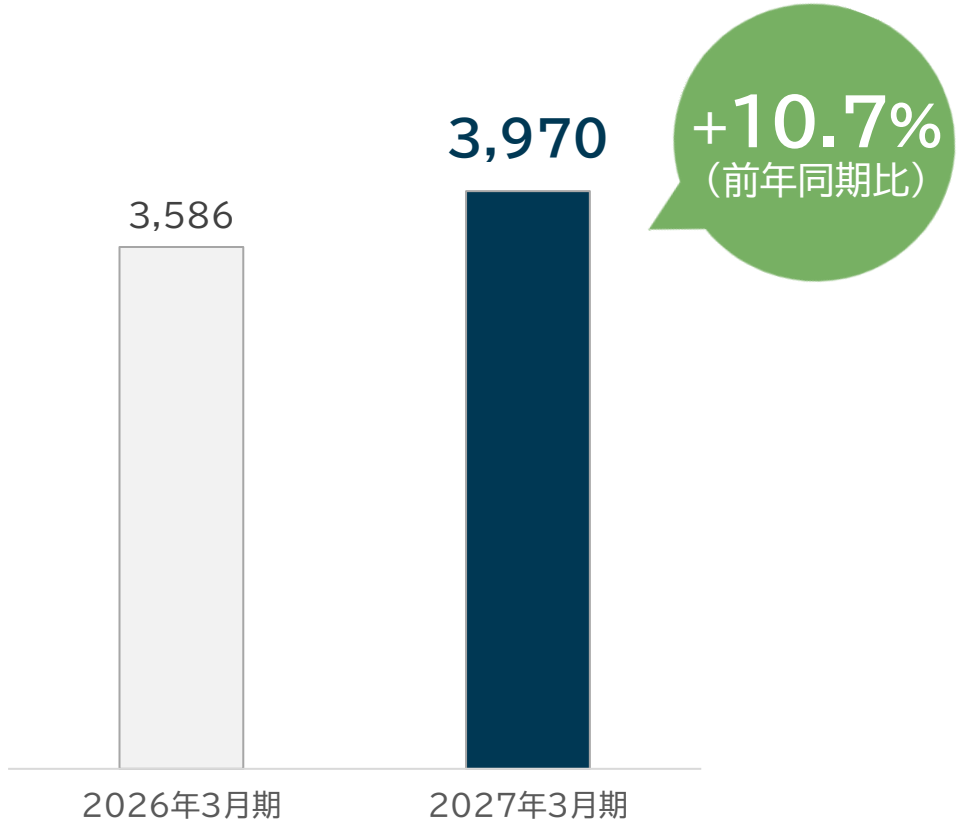
（単位：百万円）



iTrust 継続成長で
リカーリング収益拡大

プラットフォームサービス

（単位：百万円）

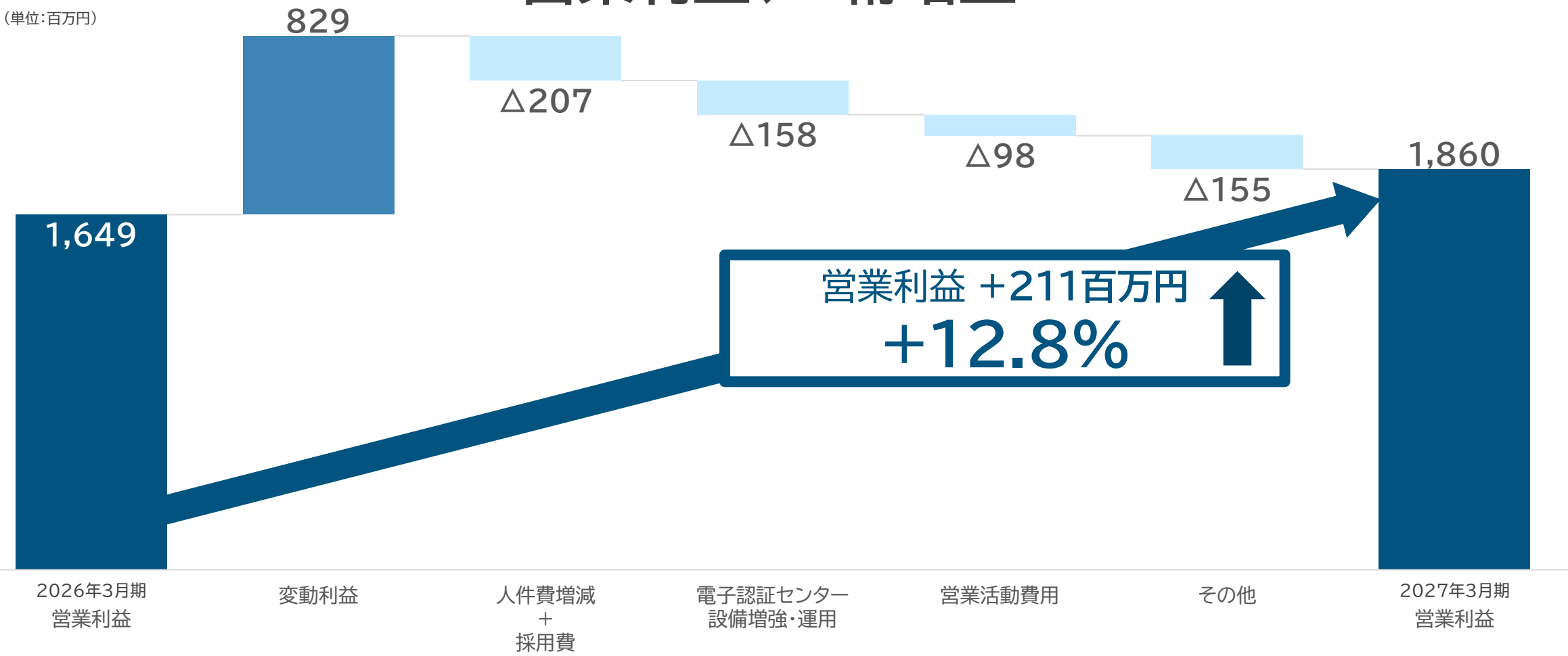


AlmaLinux、EMLinuxサポート増加し
リカーリング収益拡大

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2027年3月期　営業利益 増減分析

人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし
営業利益、二桁増益

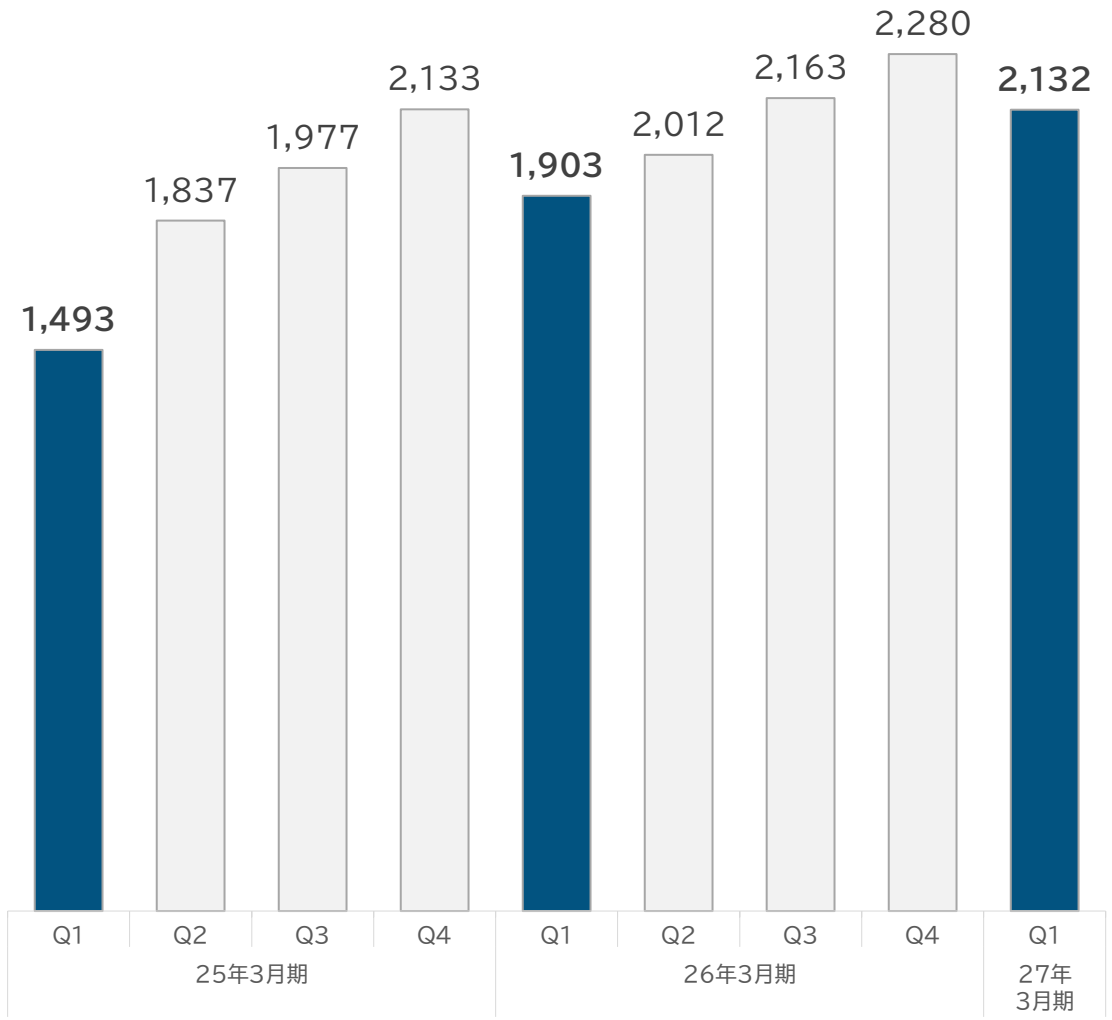


Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

売上高・営業利益　四半期推移（会計期間）

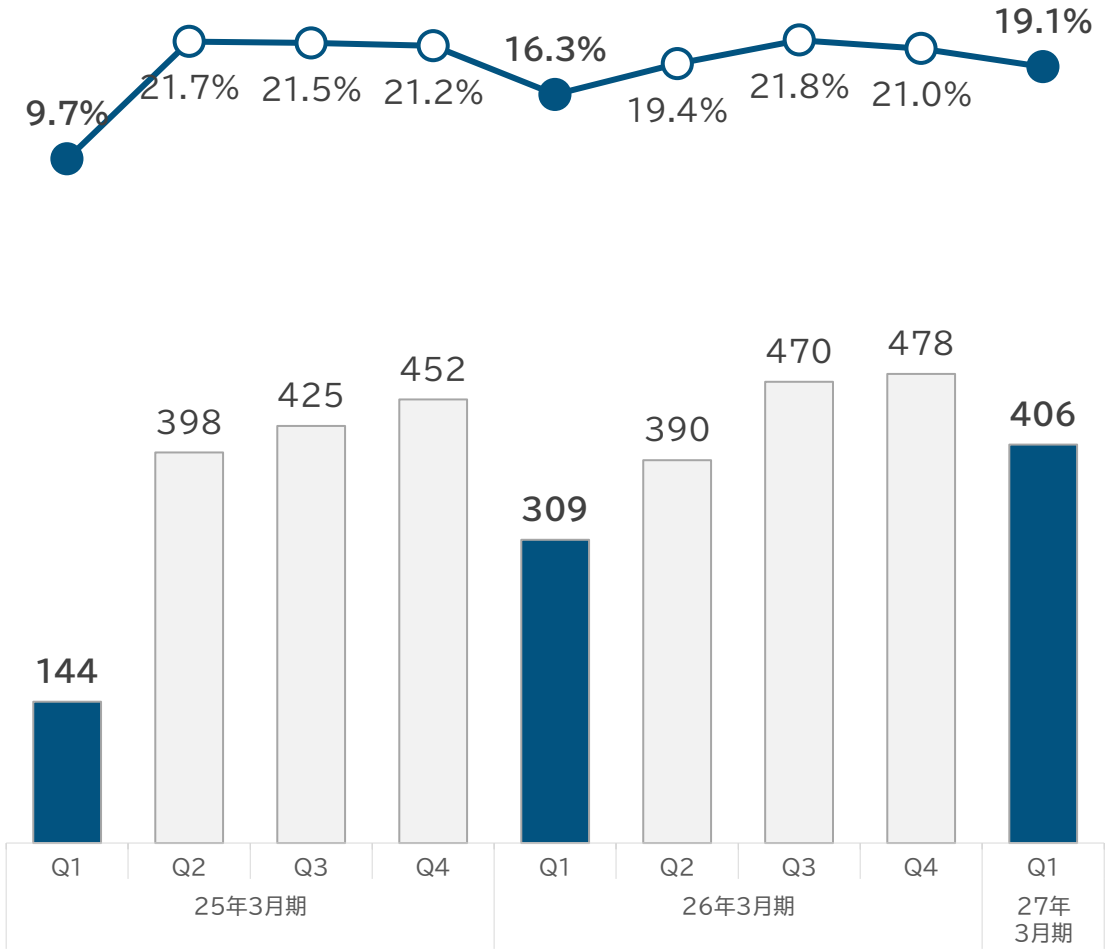
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）

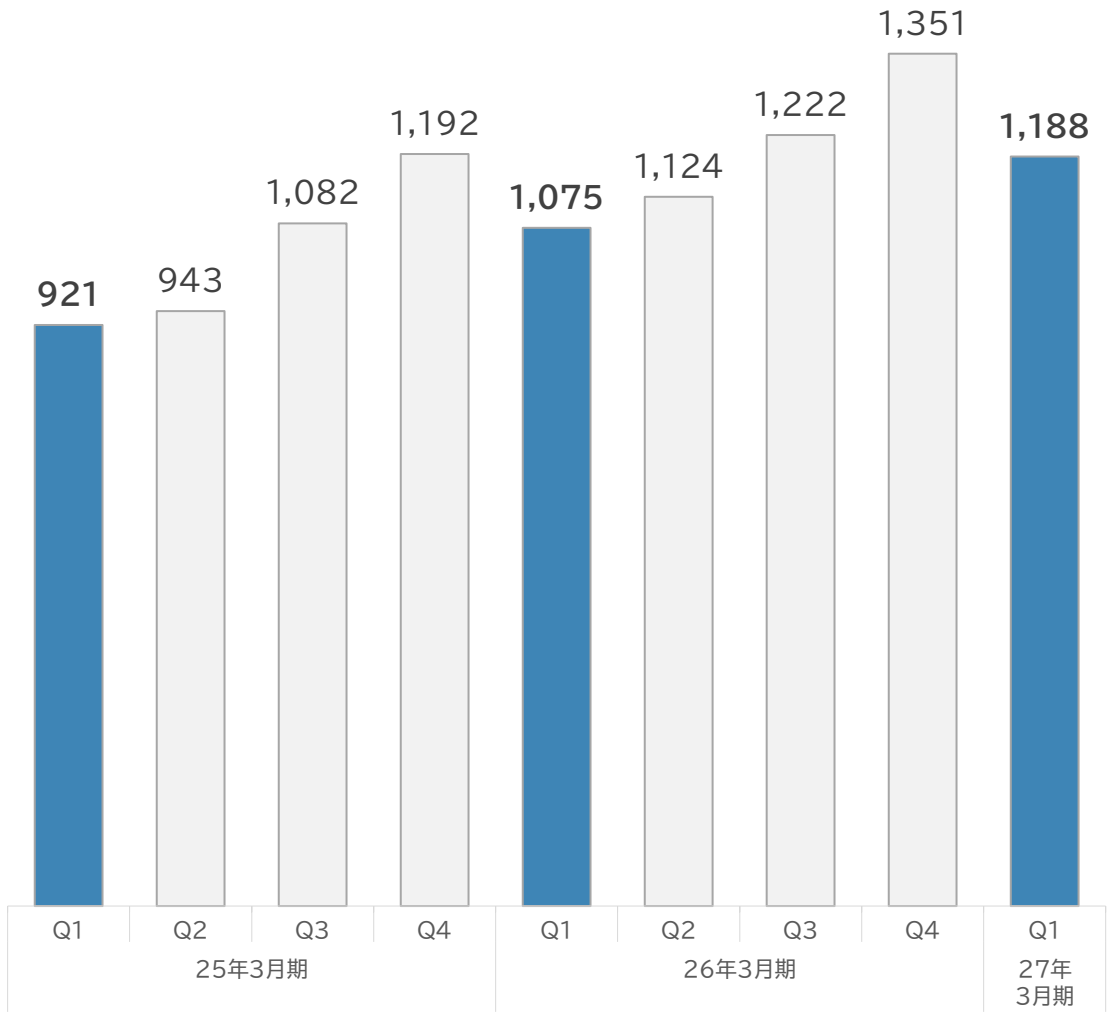


Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サービス別 売上高　四半期推移（会計期間）

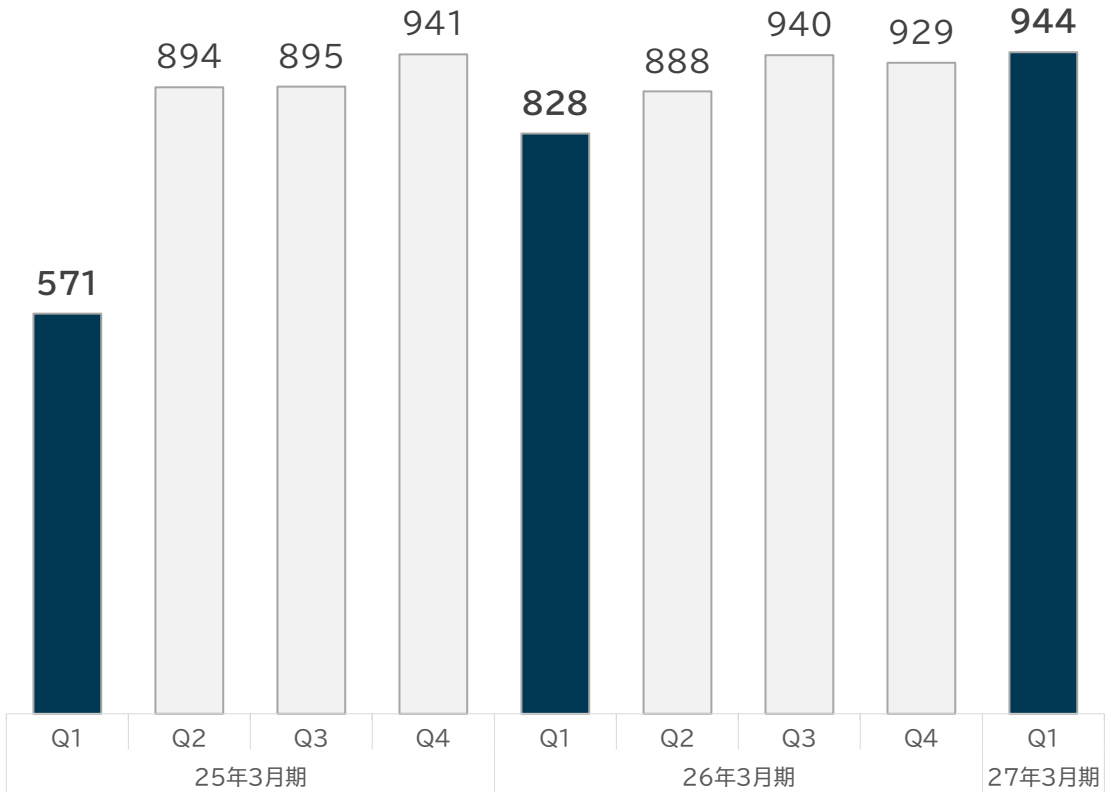
トラストサービス

（単位：百万円）



プラットフォームサービス

（単位：百万円）

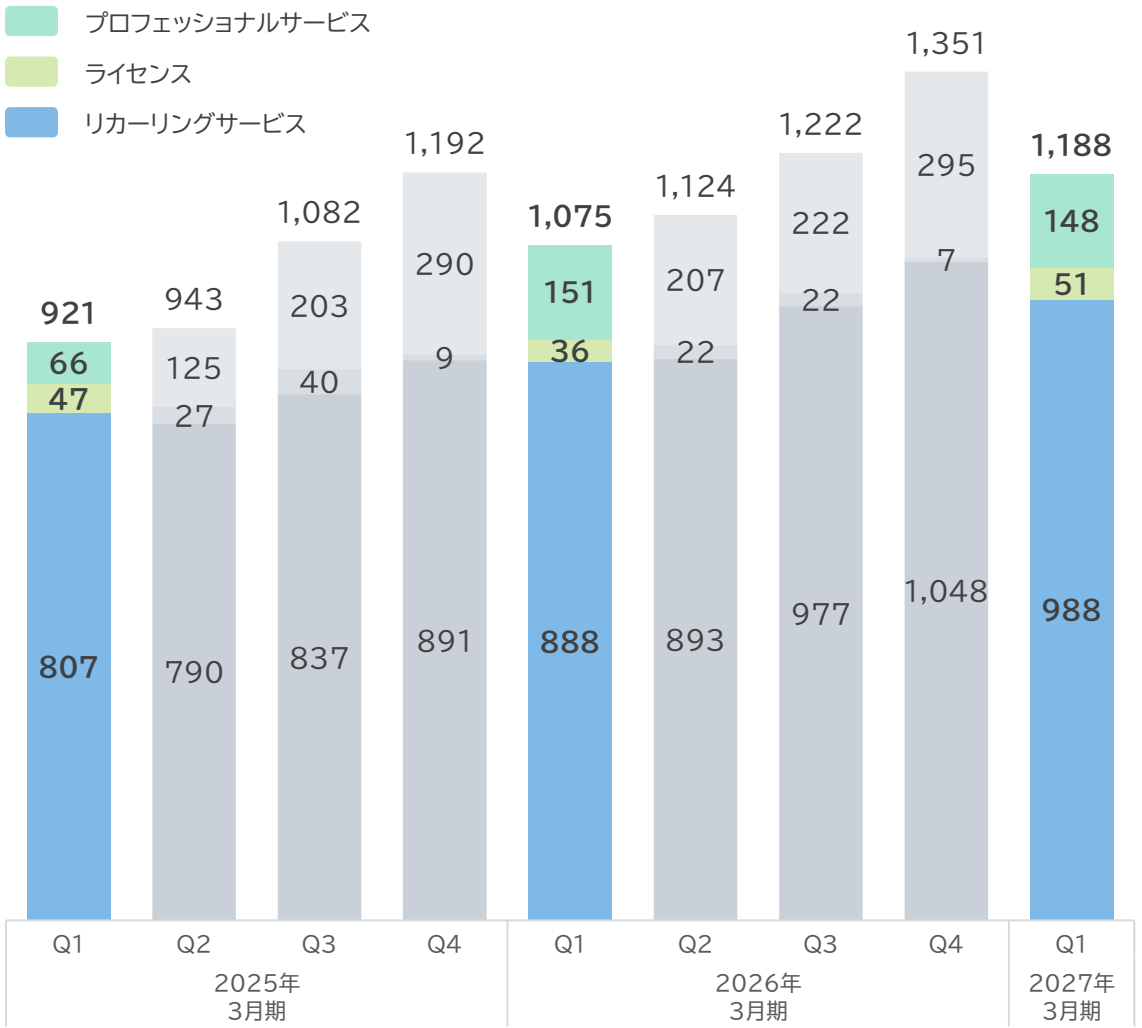


Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サービス別　取引形態別の四半期売上推移（会計期間）

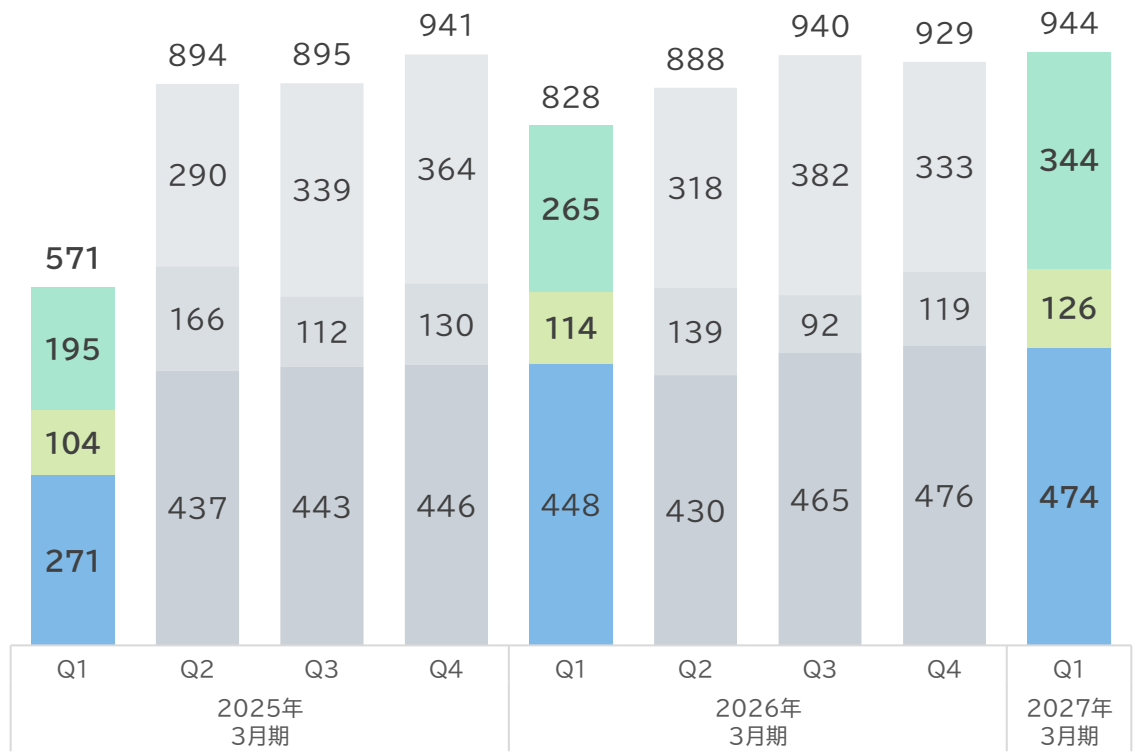
トラストサービス

（単位：百万円）



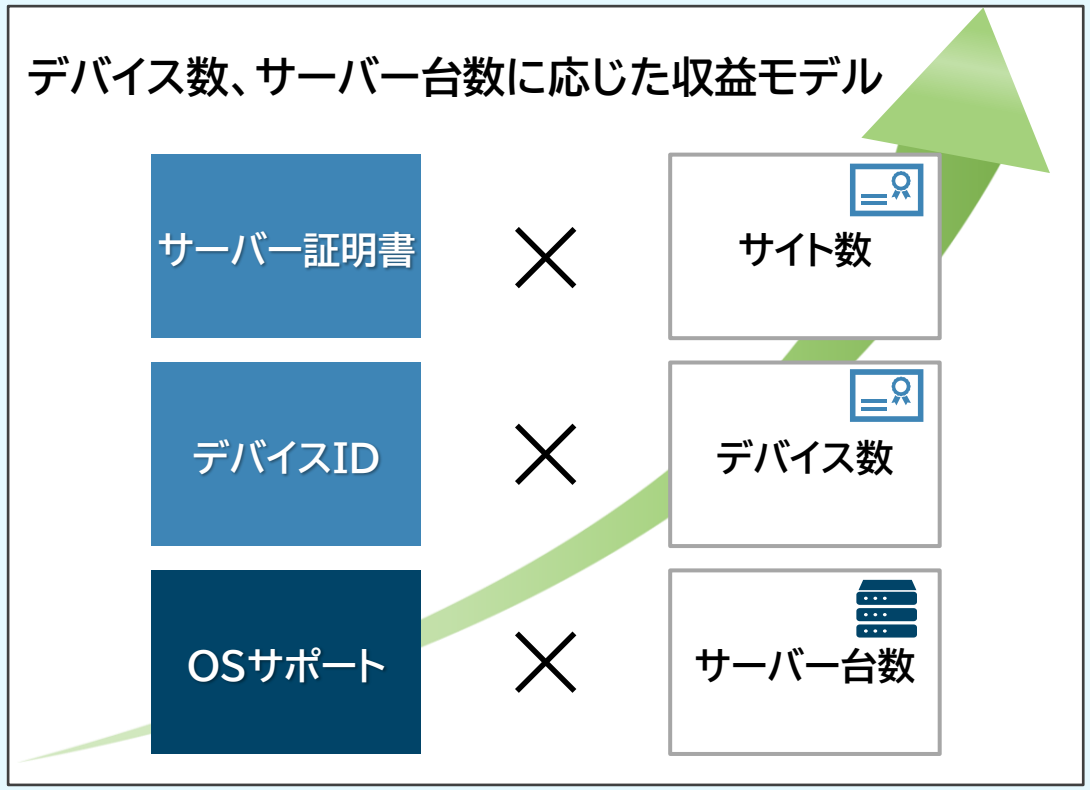
プラットフォームサービス

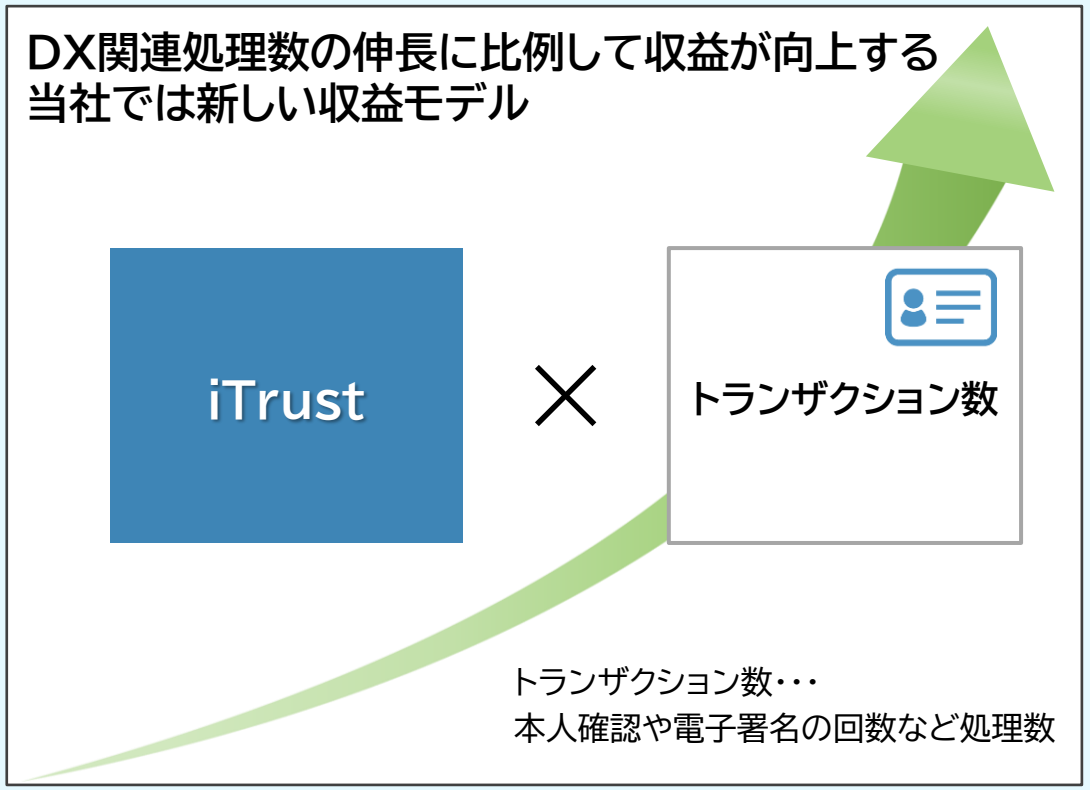
（単位：百万円）



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

リカーリングサービスを拡大
安定・高成長のビジネスモデルを志向



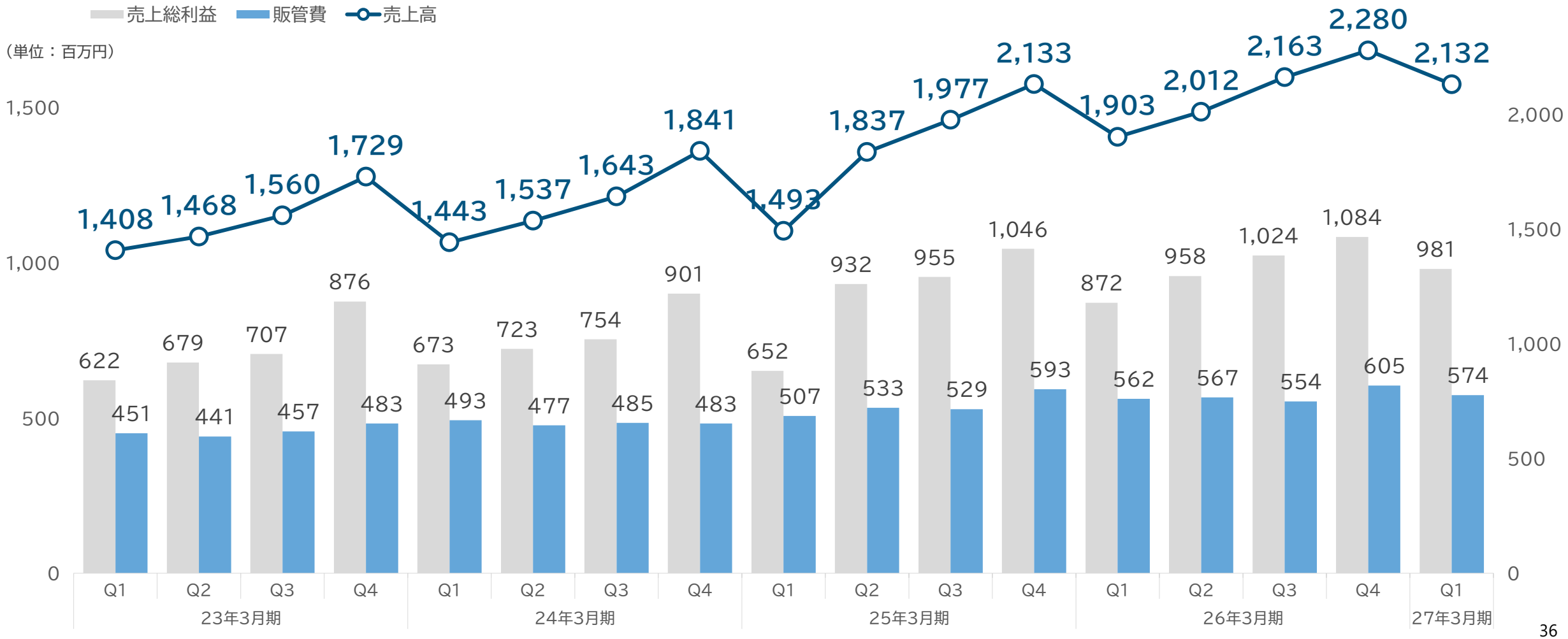


継続的な契約数を増加させていくことで収益が向上

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

売上高・売上総利益・販管費の推移

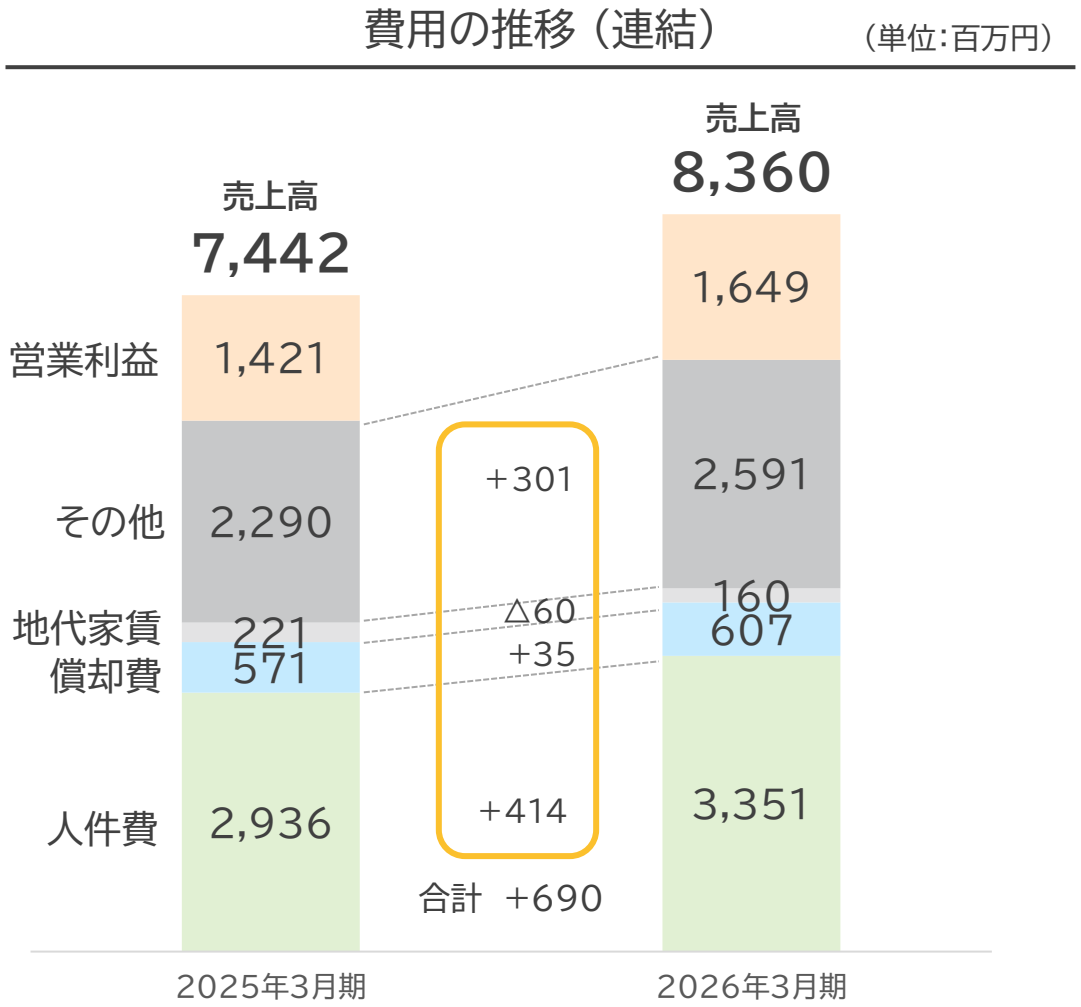
販管費売上高比率は30%程度を維持し、売上高・売上総利益は着実に成長



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

2026年3月期　コスト構造

リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

2026年3月期のコスト構造

前年同期比の主なコスト構造の変化は以下の通り

費用全体　690百万円増

人件費	**414百万円増**	新卒・中途採用・新報酬制度導入
償却費	**35百万円増**	第二電子認証センター等の設備投資やiTrustなどのソフトウェア開発に関連し増加。
その他	**301百万円増**	その他諸経費増加

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

連結PL(サービス別売上含む)

(単位:百万円)

連結業績	2025年3月期	2026年3月期	増減額
売上高	7,442	8,360	+918
トラストサービス	4,139	4,774	+634
プロフェッショナルサービス	686	877	+191
ライセンス	125	88	△36
リカーリングサービス	3,328	3,808	+480
プラットフォームサービス	3,302	3,586	+283
プロフェッショナルサービス	1,188	1,299	+110
ライセンス	514	466	△48
リカーリングサービス	1,598	1,820	+221
売上原価	3,855	4,420	+564
売上総利益	3,586	3,939	+353
販売費および一般管理費	2,164	2,290	+125
営業利益	1,421	1,649	+228

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

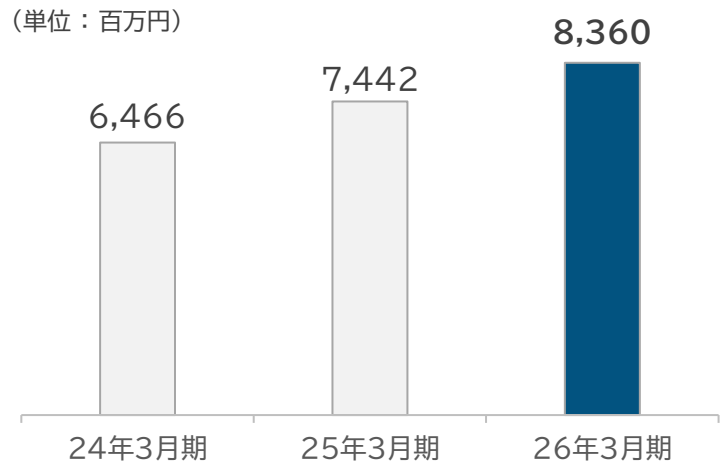
連結BS

（単位：百万円）	2025年3月末	2026年3月末	増減額	増減率
流動資産	7,096	7,627	+531	+7.5%
（現金預金）	5,560	5,435	△125	△2.3%
（受取手形、売掛金および契約資産）	1,117	1,390	+273	+24.5%
固定資産	2,481	3,075	+594	+23.9%
（ソフトウェア）	924	1,027	+102	+11.1%
（ソフトウエア仮勘定）	169	98	△70	△41.7%
資産合計	9,577	10,702	+1,125	+11.7%
負債	2,999	3,260	+261	+8.7%
（流動負債）	2,415	2,937	+521	+21.6%
（契約負債）	1,040	1,496	+456	+43.9%
純資産	6,578	7,442	+863	+13.1%
（株主資本）	6,573	7,436	+862	+13.1%
（資本金）	836	865	+29	+3.5%
（利益剰余金）	3,979	4,783	+804	+20.2%
負債純資産合計	9,577	10,702	+1,125	+11.7%

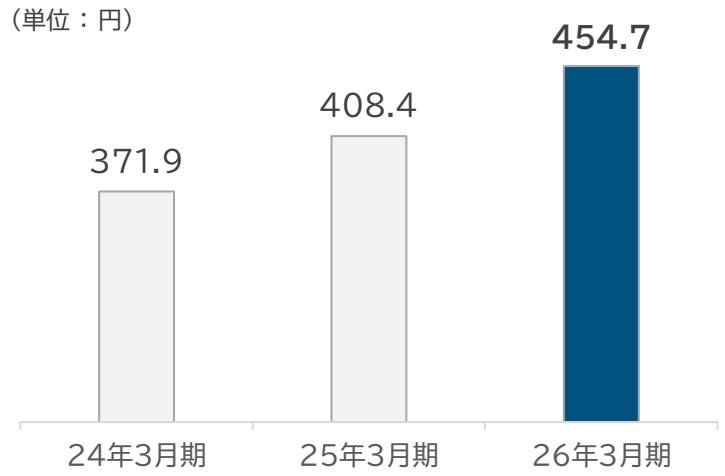
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

主な連結経営指標

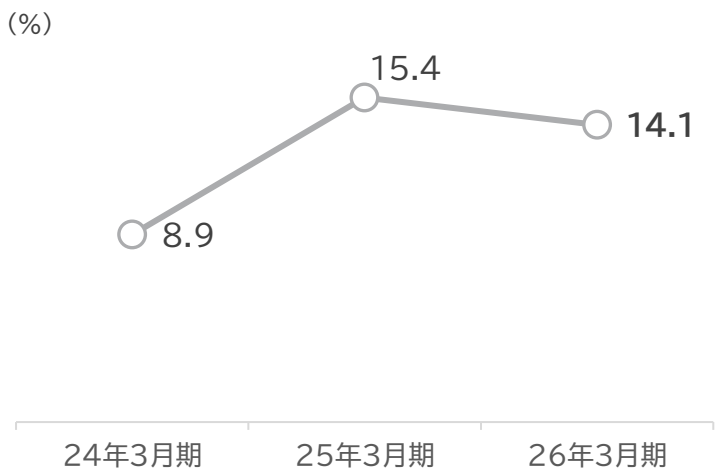
売上



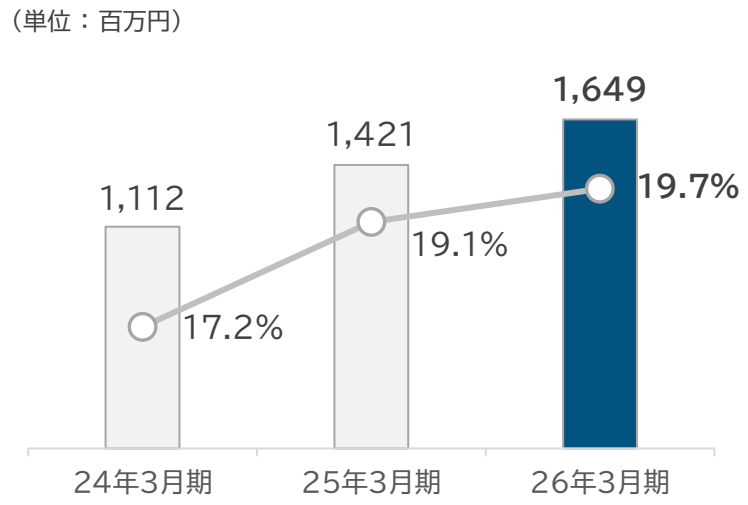
1株当たり純資産（BPS）



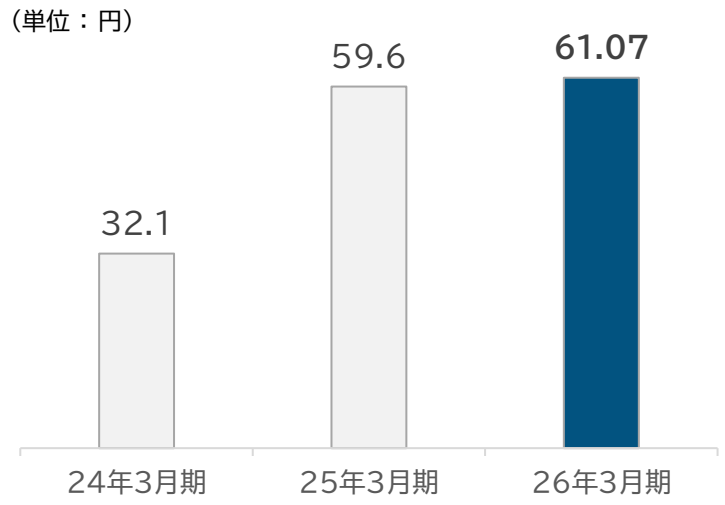
自己資本利益率（ROE）



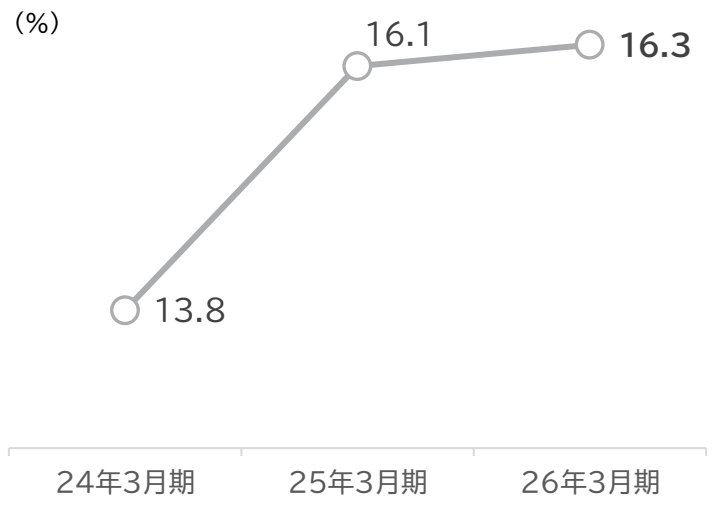
営業利益 および 営業利益率



1株当たり当期純利益（EPS）



総資産経常利益率（ROA）



※2023年4月1日付 および、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たりの金額を計算しております。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

企業理念・ミッション

cybertrust

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を

安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として
「 持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12番32号　アーク森ビル31階
役員体制	代表取締役社長　北村 裕司 取締役　清水 哲也 取締役　田村 光義 取締役　渡辺 真生 社外取締役　田島 弓子 社外取締役　石田 佳久 社外取締役　西本 逸郎
資本金	865,258千円　（2026年3月末時点）
主な株主 （2026年3月末時点）	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 五味大輔 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 THE BANK OF NEW YORK 133595 黒田典宏 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) 株式会社大塚商会 サイバートラスト従業員持株会

事業内容	■ トラストサービス ■ プラットフォームサービス ・サーバーソリューション ・IoT組込みソリューション
関係会社 （2026年3月末時点）	＜ 連結子会社 ＞ リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. ＜ 関連会社 ＞ 日本RA株式会社
事業所	本社（港区）、松江ラボ

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

沿革

2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス㈱)を存続会社とする旧サイバートラスト㈱の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト㈱」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス㈱を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル㈱、日本電気㈱を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、 Asianux Corporationを中国Red Flag社および韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー㈱ (現ソフトバンク㈱) が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー㈱ (現ソフトバンク㈱) 、旧サイバートラスト㈱と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト㈱を吸収合併し、商号をサイバートラスト㈱に変更
2018年08月	本社を東京都港区(六本木)に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ㈱との事業提携を目的とし、リネオホールディングス㈱の株式の一部を取得し、 リネオホールディングス㈱を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ㈱とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM＋PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ㈱との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス㈱の株式の全てを取得し、 リネオホールディングス㈱およびリネオソリューションズ㈱を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス㈱を清算結了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行
2025年04月	本社を東京都港区(赤坂)に移転

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

沿革

旧サイバートラスト㈱の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に㈱エヌ・エス・ジェー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc （以下「Baltimore社」） の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ㈱に商号変更
2000年06月	サイバートラスト㈱ （札幌市北区） を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings,Inc. （以下「Betrusted社」） と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited （以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン㈱に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB㈱ （現ソフトバンク㈱） がビートラステッド・ジャパン㈱の株式を取得し、ソフトバンクBB㈱の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト㈱に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー㈱ （現ソフトバンク㈱） がソフトバンクBB㈱ （現ソフトバンク㈱） 所有のサイバートラスト㈱の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー㈱の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc. へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス㈱との合併により消滅

出所：有価証券報告書 ー 第26期 (2025/4/1-2026/3/31)

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

SDGs の取り組み

事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献

事業活動 を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による安心・安全なデジタル社会の実現

- トラストサービス、プラットフォームサービスの提供

オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC（Proof of Concept）の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決

会社活動 を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施

KPI

- ◆ **管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成**
- ◆ **多彩なキャリアコース：直近 3年度で A～Dの 2項目以上達成**

A：女性の非正社員から正社員への転換：派遣労働者の雇入れでも可
B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
D：おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進

KPI

- ◆ **再生可能エネルギー利用比率：2030年までに100%達成**
- ◆ **新規機材調達における環境基準適合機材の調達率：90%以上**
- ◆ **電子契約率：2030年までに 100%達成**
- ◆ **印刷物削減：2030年までに 2022年度比で 50%削減**

4つのマテリアリティ（重要な社会課題）に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。 4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。
その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト（ https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/ ）よりご確認ください。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

指標および目標

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	**管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上）** 多彩なキャリアコース：直近 3年度で A～Dの2項目以上達成 A ：女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B ：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C ：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D ：おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用比率:2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 電子契約率:2030年までに 100%達成 印刷物削減:2030年までに 2022年度比で 50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指針		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数 ： 全体（人）	233	236	245
	社員数 ： 男性（人）	181	181	188
	社員数 ： 女性（人）	52	55	57
	女性比率（%）	22.3	23.4	23.3
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	**比率（%）**	**10.3**	**11.3**	**11.5**
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率（%）	50.0	85.7	75.0
採用における正社員に占める女性比率	比率（%）	0	21.4	46.6
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	10.4	10.8	10.6
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年期以上(注)	点数（点）	68	69	68

出所：有価証券報告書 ー 第26期（2025/4/1-2026/3/31）

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

リーダーシップチーム

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

代表取締役社長



代表取締役社長

北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO（最高経営責任者）

1996 年 エヌ・エス・ジェー（現：サイバートラスト）入社、2002 年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTO などを歴任。
2014 年ソフトバンク・テクノロジー（現：ソフトバンク株式会社）へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017 年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020 年に取締役副社長、2023 年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

取締役・監査役



取締役

清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員　CFO



取締役

田村 光義

Mitsuyoshi Tamura



非業務執行 取締役

渡辺 真生

Masaki Watanabe



社外取締役

田島 弓子

Yumiko Tajima



社外取締役

石田 佳久

Yoshihisa Ishida



社外取締役

西本 逸郎

Itsuro Nishimoto



常勤社外監査役

飯野 幹子

Mikiko Iino



監査役

松本 隆

Takashi Matsumoto



社外監査役

黒住 哲理

Tetsuri Kurozumi

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

執行役員



副社長執行役員

佐野 勝大

Masahiro Sano



執行役員本部長

青山 雄一

Yuichi Aoyama



執行役員本部長

辻 真樹子

Makiko Tsuji



執行役員本部長

伊東 達雄

Tatsuo Ito



執行役員センター長

吉田 淳

Jun Yoshida



執行役員

鈴木 庸陛

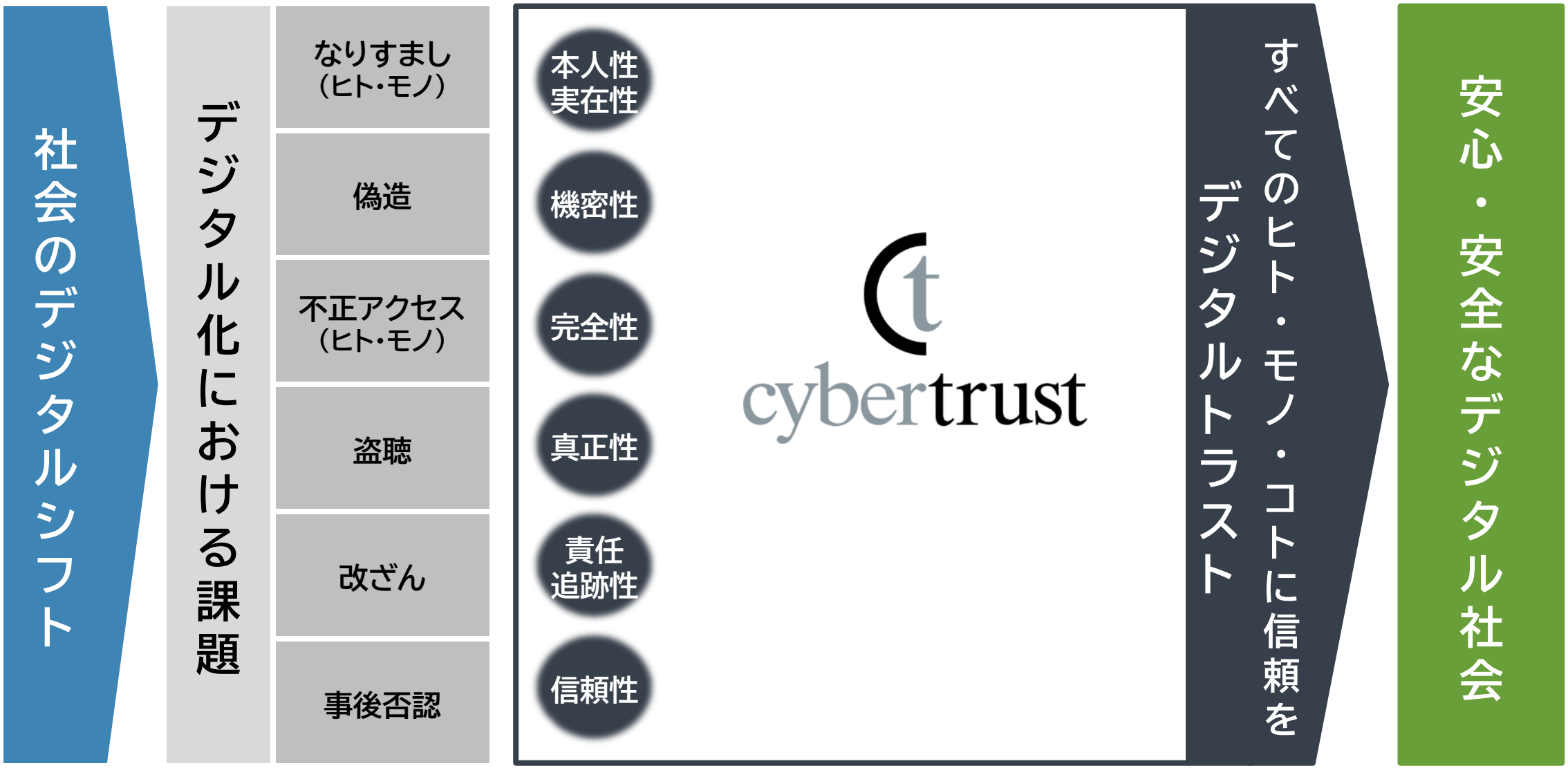
Youhei Suzuki

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

事業概要

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

サイバートラストが解決する課題と提供価値



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

- SSL/TLSサーバ証明書
- ユーザ認証・デバイス認証
- 本人確認・電子署名など

プラットフォームサービス

- ITインフラを支える国際標準OS
- 国際安全基準対応の組込みOS
- 脆弱性管理などのミドルウェア

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

トラストサービスの概要

デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



電子認証局

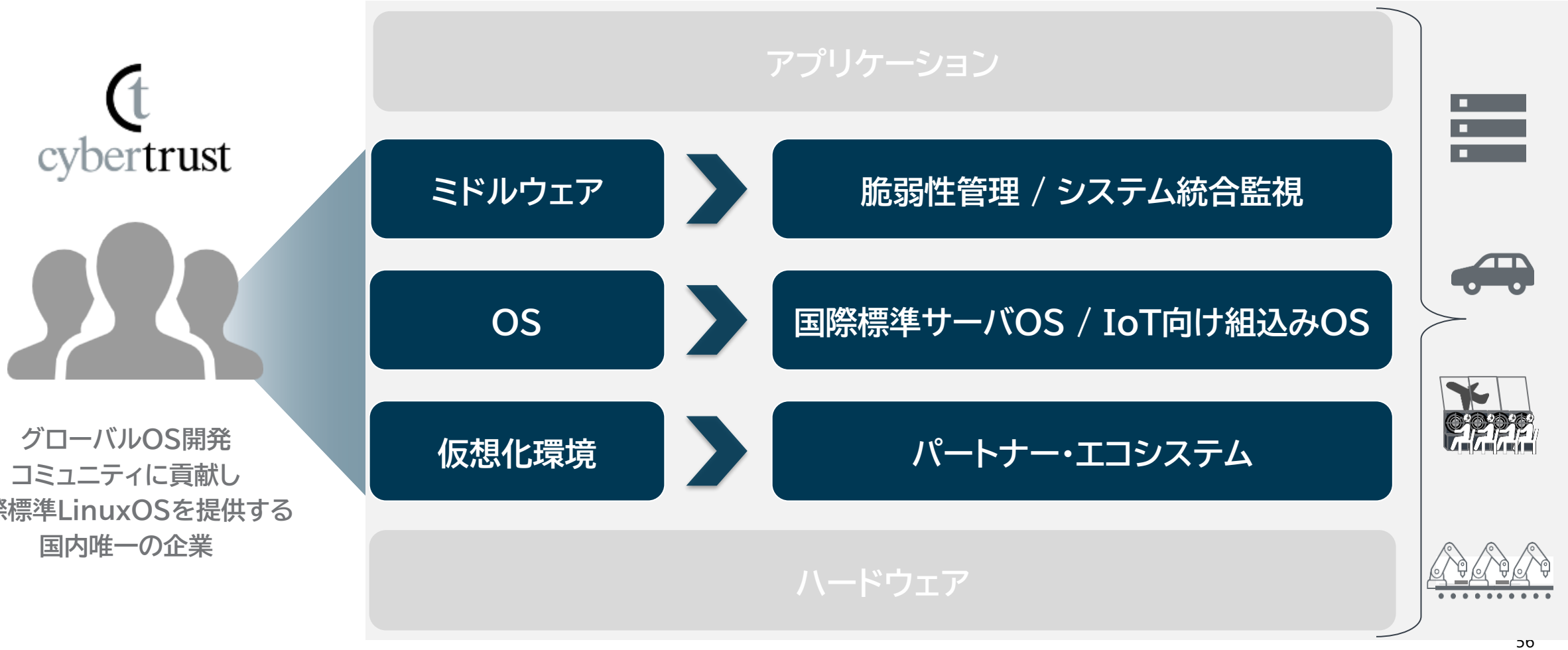
- モノの認証
  - デバイス証明書：業務利用許可端末の認証 不正アクセス対策
  - サーバー証明書：ウェブサイト運営者の実在性 フィッシング・盗聴対策
- ヒトの認証
  - ユーザー証明書：従業員・会員など自然人の認証 なりすまし・不正アクセス対策
  - 本人確認：本人であることの確認 法令遵守、なりすまし対策
- コトの認証
  - 電子署名・eシール：真正性・意思表示・発出元の証明 法令遵守、改ざん・否認対策

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

プラットフォームサービスの概要

国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供

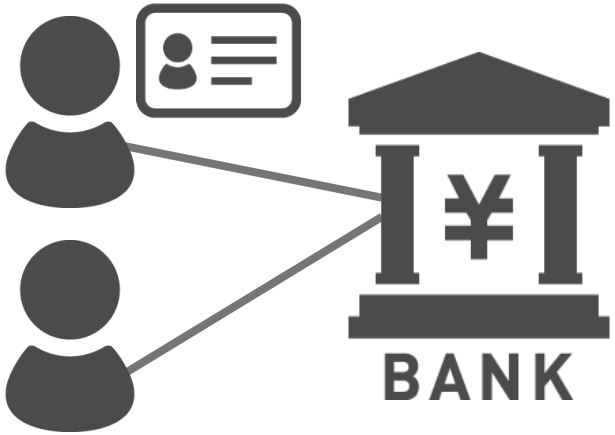
グローバルOS開発
コミュニティに貢献し
国際標準LinuxOSを提供する
国内唯一の企業



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

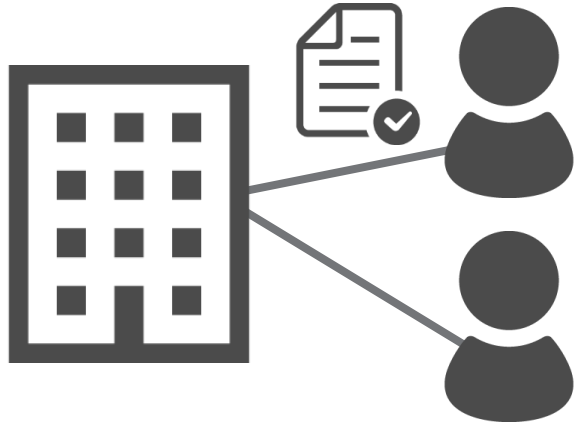
多様な業種業態で使われているサイバートラストのサービス

金融

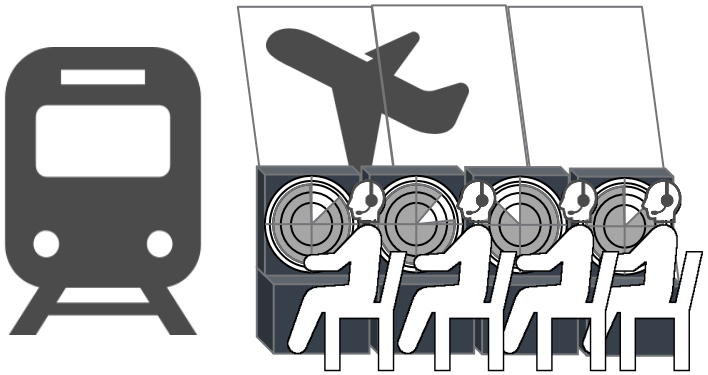




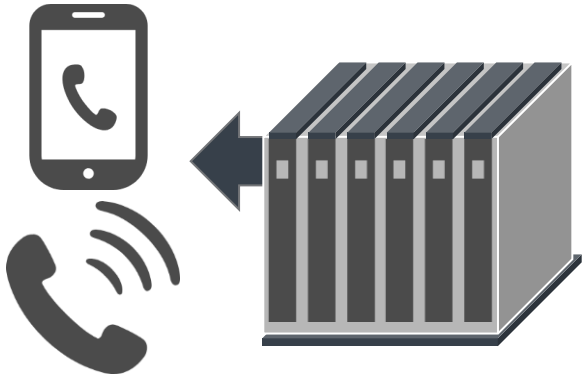
行政



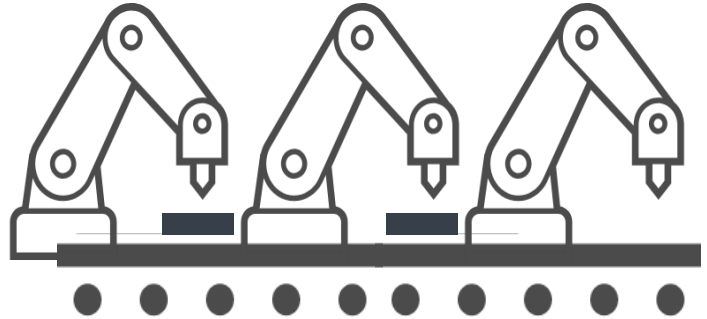
鉄道・航空



通信



製造



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

製品・サービスの特性を踏まえた幅広いパートナーネットワーク

160社 サイバートラスト パートナーネットワーク

VAR（Value Added Reseller）

大手のSaas事業者を含む
業界トップクラスの主要なVARを
経由したビジネス展開

（例）

日立製作所　KDDI　NRIセキュアテクノロジーズ　大日本印刷

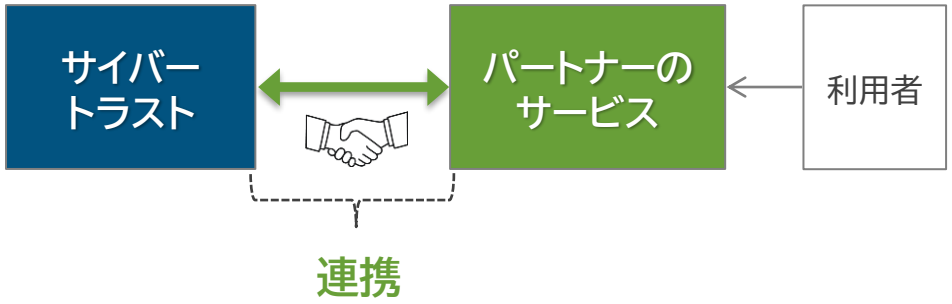
販売代理店

大企業から地方の中堅中小まで
幅広くカバー

パートナービジネス（VAR）のケーススタディ

当社はアプリケーションは提供せず、パートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供するビジネス

様々なDXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を有し、柔軟に組み合わせ幅広く活用可能なビジネスモデルである点が強み



※ サイバートラストパートナーネットワーク登録：160社（2026年7月時点）

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

用語集 ①

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、 信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、 なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局（審査を実施）と発行局（発行や失効などを実施）により構成される
サーバー証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、 また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、 Subject Alternative Names（SAN）の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り（通信）を暗号化すること

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

用語集 ②

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス（PCやスマートフォン等）に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される 社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、 当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS （オープンソースソフトウェア）	ソフトウエアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用および改良や再配布ができるソフトウエア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

用語集 ③

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つのコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウエア（OSS）の開発や改善、情報交換などを主な目的として、 利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials： ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム（RT）OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust（信頼の基点）： ハードウエアやソフトウエアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
JC-STAR	2024 年 8 月に経済産業省が公表した「IoT 製品に対するセキュリティ適合性評価制度構築方針」に基づいて構築された制度で、インターネットとの通信が行える幅広い IoT 製品を対象に、政府機関、民間企業から一般消費者まで共通的な物差しで製品に具備されているセキュリティ機能を評価・可視化することを目的とした認証制度のこと。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

用語補足 ④ ： セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応すること また、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140－2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

製品対照表

機能	正式製品名	本資料における略称
【 トラストサービス 】		
SSL/TLSサーバー証明書	iTrust®SSL/TLS サーバー証明書	サーバー証明書
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス、iTrust eシール用証明書	iTrust ※左記の4つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust（本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust（電子署名） ※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
電子署名	iTrust リモート署名サービス	
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust（eシール）
【 プラットフォームサービス】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX®	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX®	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

製品・サービス紹介ページ一覧

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 トラストサービス 】	
iTrust SSL/TLS サーバー証明書サービス	https://www.cybertrust.co.jp/ssl/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 プラットフォームサービス 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux/

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

プレスリリース一覧（2027年3月期 第1四半期～）

04.27



福島市教育委員会が安全な校務環境の構築を目指し、サイバートラストのデバイス証明書管理サービスを導入

06.11



【調査レポート】仮想化基盤の移行先選定の決め手は、第 1 位「コストの予見可能性」、第 2 位「長期サポート体制」

06.16



サイバートラスト、AI 時代の重要インフラサプライチェーン向けトラスト基盤の実現に向けた構想を発表

06.24



AlmaLinux 9 が情報セキュリティに関する国際評価規格「CC 認証」を取得

06.30



AI による改ざんリスクに対応するデジタルトラストサービス第2弾「Trustee e シール」を提供開始

07.07



サイバートラスト、「AI 時代の重要インフラサプライチェーン向けトラスト基盤構想」第2弾として SUSE との連携を推進

07.10



eSOL とサイバートラスト、フィジカル AI 時代に向けた日本発 SDx 開発基盤の共同開発で合意

※：サイバートラスト プレスリリース

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

免責事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（ forward-looking statements ）を含みます。 これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」、「 MIRACLE ZBX 」、「 cybertrust 」および「 CYBERTRUST 」は、サイバートラスト株式会社の登録商標です。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

cybertrust

すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.